

平成 21 年 4 月 6 日

各 位

会 社 名 株 式 会 社 サ ダ マ ツ
 代表者の役職氏名 代表取締役 貞松隆弥
 社 長
 (J A S D A Q ・ コード 2 7 3 6)
 問い合わせ先 執行役員 磯野 紘一
 管理部長
 電 話 番 号 0 3 - 5 7 6 8 - 9 9 5 7

平成 21 年 8 月 期 第 2 四 半 期 累 計 期 間 (連 結 ・ 個 別) 業 績 予 想 と の 差 異 及 び
 通 期 (連 結 ・ 個 別) 業 績 予 想 の 修 正 に 関 す る お 知 ら せ

平成21年8月期(平成20年8月1日～平成21年8月31日)の第2四半期累計期間(平成20年9月1日～平成21年2月28日)及び通期の業績予想につきまして、平成20年10月14日付当社「平成20年8月期決算短信」にて発表いたしました業績予想を下記のとおり修正いたします。

1. 平成 21 年 8 月 期 連 結 業 績 予 想 の 修 正 等

(1) 第 2 四 半 期 累 計 期 間 (平 成 2 0 年 8 月 3 1 日 ～ 平 成 2 1 年 2 月 2 8 日)

(単位：百万円)

	売 上 高	営 業 利 益	経 常 利 益	四 半 期 純 利 益
前回予想 (A)	4,100	220	180	160
今回修正 (B)	3,856	186	126	52
増減額 (B - A)	△244	△34	△54	△108
増 減 率	△6.0%	△15.5%	△30.0%	△67.5%
(ご参考) 前期実績 (平成 20 年 8 月 期 第 2 四 半 期)	4,369	117	85	115

(2) 通 期 (平 成 2 0 年 9 月 1 日 ～ 平 成 2 1 年 8 月 3 1 日)

(単位：百万円)

	売 上 高	営 業 利 益	経 常 利 益	当 期 純 利 益
前回予想 (A)	7,700	320	250	210
今回修正 (B)	7,300	260	180	70
増減額 (B - A)	△400	△60	△70	△140
増 減 率	△5.2%	△18.8%	△28.0%	△66.7%
(ご参考) 前期実績 (平成 20 年 8 月 期 通 期)	8,463	194	122	131

2. 平成 21 年 8 月期 個別業績予想の修正等

(1) 第 2 四半期累計期間 (平成 20 年 9 月 1 日～平成 21 年 2 月 28 日)

(単位：百万円)

	売 上 高	営 業 利 益	経 常 利 益	四半期純利益
前回予想 (A)	4,060	220	165	150
今回修正 (B)	3,816	182	117	52
増減額 (B - A)	△244	△38	△48	△98
増 減 率	△6.0%	△17.3%	△29.1%	△65.3%
(ご参考) 前期実績 (平成 20 年 8 月期第 2 四半期)	4,131	129	109	128

(2) 通期 (平成 20 年 9 月 1 日～平成 21 年 8 月 31 日)

(単位：百万円)

	売 上 高	営 業 利 益	経 常 利 益	当期純利益
前回予想 (A)	7,600	300	230	200
今回修正 (B)	7,200	240	170	60
増減額 (B - A)	△400	△60	△60	△140
増 減 率	△5.3%	△20.0%	△26.1%	△70.0%
(ご参考) 前期実績 (平成 20 年 8 月期通期)	8,058	234	184	204

3. 修正の理由

わが国経済においては、米国金融市場の混乱に端を発した世界的な経済危機の影響を大きく受け、国内消費は低迷を続けております。宝飾業界におきましても、経営破綻等が相次いでおり、業界再編が進んでおります。当社グループの会計年度のスタートである 9 月度に金融危機の発端ともいえる米国リーマンブラザーズ社の破綻が起こっており、まさに世界的不況とともに始まった会計年度となっています。

このような状況においても当社グループは、平成 20 年 10 月 14 日に公表いたしました中期経営計画に沿って、「ビジネスモデルの変革」を軸に企業経営を進めています。消費マインドが低迷を続ける中、当社グループにおいては、子会社(株)SPA パートナーズによる卸売事業の実質的な撤退を主な要因として業績予想を前期比では減収としておりますが、本業における利益面は増益を見込んでいます。第 2 四半期累計期間におきましては、景気後退がますます深刻化したため、売上高においては若干予想を下回る推移となっています。小売業の大半が苦戦する市況の中、販売費及び一般管理費の低減に代表されるように企業活動を柔軟に適応させていますが、売上高の減少に伴い、営業利益および経常利益においても、予想に対しては下回って推移しています。また、営業外費用として子会社関連の海外事業に係る為替差損 32 百万円、特別損失としては過年度租税公課 5 百万円、投資有価証券評価損が 5 百万円ならびに出店先商業施設の民事再生申し立てによる貸倒引当金繰入額 4 百万円がそれぞれ主な費用として発生することとなりました。これらに伴い、税金費用として繰延税金資産の減額を行った結果、法人税等調整額が 42 百万円となり、当期純利益にも影響を及ぼす事となります。

また、世界的な不況は国内においても長期化することが見込まれるため、今後国内の消費マインドは更に低迷するものと思われまます。また、昨今の新興国における不安定な情勢が、台湾の子会社の事業計画にマイナスの影響を与える可能性もあり、通期の連結業績にも影響が出るものと思われまます。このため、平成 21 年 8 月期第 2 四半期及び通期の業績予想につきまして、平成 20 年 10 月 14 日付当社「平成 20 年 8 月期決算短信」にて発表いたしました業績予想を修正致します。

以 上